

「戦争法案」反対運動で果たすべき科学者としての大きな役割

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、日本科学者会議『東京支部（うしん）No.574、2015年8月10日号、に掲載されたものです。最後の一段落は削除されましたが、アップするにあたって復元しました。〕

違憲の「戦争法案」が衆院で強行採決され、論戦の舞台は参院へと移りました。ここで問われているのは戦争か平和か、民主主義か独裁かであり、国民主権と議会制民主主義を守るたかいかへと運動は発展しつつあります。

今頃になって合憲論を唱えている政治家や学者は、集団的自衛権の行使は憲法違反になるから憲法を変えなければならぬと改憲論を主張してきた人たちです。それが突然、今から半世紀以上も前の砂川判決を持ちだし、「実は最高裁が合憲だと言っていたのですよ」などと説明しても、誰が納得するのでしょうか。

参院で与党は過半数以上を占めていますが、諦める必要はありません。条約や予算とは異なって参院で可決されなければ法律にはならないからです。60日間経った後の衆院での再議決には3分の2の多数が必要です。今後の審議によって「戦争法案」の危険性はさらに明らかになり、会期延長はかえって反対運動を盛り上げるチャンスを広大するでしょう。

あと2カ月間、国会周辺のデモだけでなく、議員にFAXやメール、手紙で直接声を届け、地元での反対運動を盛り上げ、採決できなくなるようにすることが必要です。反対世論を高めて「やれるものならやってみろ」と言えるような状況を生み出そうではありませんか。

安倍内閣支持率の急落や自民党支持率が低下する中で、自民党内でも危機感が高まってきています。特に、来年夏に改選期を迎える参院議員にとっては気が気ではないでしょう。安倍首相の「趣味」に付き合って「心中」したくないという気持ちにさせればいいんです。

公明党や支持母体の創価学会でも動揺が広がっています。公明党支持層の94%が「説明不十分」とする世論調査があり、デモには創価学会員による公明党決別宣言のプラカードが登場しました。二見伸明元公明党副委員長は週刊誌で「『平和の党』という看板は完全に失われた」と

【論巧】「戦争法案」反対運動で果たすべき科学者としての大きな役割

批判し、安保法制反対の憲法学者が学会系の雑誌『第三文明』に寄稿しています。

衆院レベルでの反対運動では、3人の憲法学者の「違憲」発言をはじめ学者や弁護士など専門家が大きな役割を果たしました。大学人やアカデミズムでの反対運動や学生の参加も目立ってきています。参院レベルの運動でも、この経験を活かすべきでしょう。

学者・研究者には理論的な力があり、社会的な信用度も高く、大きな発信力と強い影響力を持つという強みがあります。この間の教訓に学んで、このような強みを発揮していただきたいものです。

可能であれば、講師などとして「戦争法案」の問題点を解明し、声明やアピールに名前を連ねて参加者を励まし、自信と確信を与えることです。これらの点で科学者はとりわけ大きな力を発揮できるはずです。先生の名前を発見すれば、教え子は喜び勇気づけられることでしょう。今こそ、平和と民主主義の何たるかを身をもって教える時だと思えます。若者や教え子を戦場に送らないためにも、この国の自由と民主主義を守り、世界平和に貢献するためにも、日本の科学者としての生きざまをかけた発言と行動が求められているのではないのでしょうか。